

平成 28 年度事業計画

(1) 糖尿病の予防及び治療に関する正しい知識の普及啓発事業

【市民、患者向け】

- 1-1 「糖尿病ライフさかえ」の発行
月刊の協会誌として、患者、家族、糖尿病予備群に対する糖尿病の正しい知識の情報提供と啓発を行う。12冊／年発行する。
- 1-2 糖尿病関連書籍の発行
「糖尿病食事療法のための食品交換表」、「糖尿病食事療法のための食品交換表活用編」、「糖尿病性腎症の食品交換表」、「糖尿病治療の手びき」を発行する。
- 1-3 全国糖尿病週間の実施
11月14日から20日の一週間を全国糖尿病週間とし、日本糖尿病学会との共催で、各都道府県糖尿病協会と連携して糖尿病に関する講演会、血糖測定、医療相談、栄養相談の事業を実施する。糖尿病週間の標語も公募する。
- 1-4 啓発イベントの実施
 - ・「糖尿病シンポジウム」（北海道、長野）
 - ・「糖尿病予防キャンペーン」日本糖尿病財団との共催（栃木）
 - ・「HbA1c 認知向上運動」（京都） サノフィ株式会社との共催
 - ・「チャレンジ！糖尿病いきいきレシコンテスト」（東京～全国）
- 1-5 世界糖尿病デー関連のイベントの実施
日本糖尿病学会・本協会と連携して構成する世界糖尿病デー実行委員会に協力し、世界糖尿病デーの認知向上と糖尿病知識の普及啓発活動を推進する。平成28年は世界糖尿病デー制定10周年となることから、記念企画を実施する。
- 1-6 Team Diabetes Japan
国内外のマラソン大会等への参加を通じて、糖尿病予防や治療についての知識啓発を行う。
- 1-7 ウォークラリーの実施
運動の重要性を周知する目的で、全国でウォークラリーイベントをノボ ノルディスク ファーマ株式会社と共催する。
- 1-8 新しい糖尿病運動療法ブルーエクササイズの普及
ブルーサークルを用いた新しい糖尿病運動療法ブルーエクササイズの普及を図る。
- 1-9 就労と治療の両立支援
糖尿病患者の就労と治療の両立を支援する目的で、企業・患者・医療者それぞれに働きかける事業を実施する。産業保健スタッフの糖尿病知識向上に向けてeラーニングを導入する。
- 1-10 介護支援者向け
要介護の糖尿病患者を支援する目的で、介護スタッフ向けの糖尿病勉強会や研修テキストを制作する。

【医療者向け】

1-11 「DM Ensemble」の発行

医療者を対象とする「糖尿病療養指導のための DM Ensemble」を4冊／年発行する。糖尿病療養指導において核となるコメディカルスタッフやかかりつけ医育成に役立つ雑誌を目指す。また、第4回日本糖尿病療養指導学会の報告集は、「DM Ensemble」別冊として発行する。

1-12 登録医・療養指導医・歯科医師登録医制度の展開

日本糖尿病協会登録医・療養指導医制度並びに歯科医師登録医制度を推進し、専門医とかかりつけ医、歯科医師との連携強化を図る。

登録医・療養指導医の学習機会提供のため、eラーニングによる教育システムを開始する。

1-13 日糖協 CDE ネットワークの運営

糖尿病チーム医療を支援するため、地域糖尿病療養指導士（CDEL）養成団体に補助金を支出するほか、規約・認定試験問題の提供を通じて活動活性化と養成団体の新規設立を支援する。

日本糖尿病療養指導学会で CDEL 団体の情報交換・交流の機会を提供する。

1-14 糖尿病カンパセーション・マップ™を活用した療養指導の普及

「糖尿病カンパセーション・マップ™」を使用して療養指導を行うスタッフを育成するためのトレーニングを全国15か所程度で実施する。講習会を地域主体で運営可能なシステムの構築を目指す。

1-15 日本糖尿病療養指導学会の開催

糖尿病療養指導者の教育と情報交換を行う目的で、療養指導学会を開催する。ディスカッションによる職種間の相互理解を深め、糖尿病療養指導のコンセンサス確立を目指す。

1-16 地域での医療従事者対象啓発活動の支援

登録医・療養指導医・歯科医師登録医・CDEを対象とした講習会をはじめ、医療従事者を対象とした糖尿病に関する適正医療の普及・啓発に向けた地域での活動を支援する。

1-17 医療者・介護支援者の連携強化

高齢の糖尿病患者のQOL向上を目指し、糖尿病非専門医とケアマネジャー向けの勉強会の実施、ケアプラン作成に役立つ糖尿病テキストの作成など行う。

1-18 医療者向け資材の作成・普及

糖尿病療養指導に関わる医療スタッフの教育用DVDを継続して作成する。療養指導の新しいツールとして開発した療養指導カードの普及に向け、全国20か所程度で指導方法を学習する勉強会を実施する。

(2) 糖尿病の予防及び治療に関する調査・研究事業

2-1 調査研究

- ・経口糖尿病治療薬(インクレチン関連薬を含む)投与に関する実態調査研究 (UNITE Study)
- ・65歳以上の高齢者2型糖尿病における、シタグリプチンあるいはグリメピリドによる有効性および安全性に関する比較検討試験 (START-J)
- ・インスリン製剤とシタグリプチン併用による有用性の検討 -前向き観察研究- (I-UNITE Study)
- ・トログリフロジンの安全性および有効性の検討-前向き観察研究- (AYUMI)

2-2 糖尿病に関する基礎的・臨床的な研究を行う若手研究者に対する助成

(3) 糖尿病の患者及び家族に対する療養指導事業

3-1 糖尿病友の会の活動支援

全国の糖尿病友の会の活動を活性化するための施策を実施し、会員の療養生活や会員相互の交流を支援する。また、友の会活動を核として地域の糖尿病対策に貢献できる人材育成を目指す。

3-2 糖尿病療養に役立つグッズ、冊子類の発行

糖尿病連携手帳、自己管理ノート、SCII ノート、ID カード、英文カード等の一層の利用拡大を目指す。

3-3 小児1型糖尿病対策

・小児糖尿病キャンプの主催

小児1型糖尿病患児の医療教育を目的とするキャンプを全国50か所程度で主催し、運営を委託する組織に、日本財団の支援を得て補助金を支出する。

・サマーキャンプカンファレンスの開催

小児糖尿病キャンプの標準化とレベルアップを図るため、キャンプ実施責任者の会議を療養指導学術集会時に開催する。

・小児糖尿病キャンプの成果に関する調査

患児・家族を対象とする調査を実施し、小児糖尿病キャンプがもたらす効果を検証する。

・1型糖尿病患者の就学にかかる調査

1型糖尿病が理由で入園や就学に困難が生じたケースの実態と課題を把握し、教育現場への啓発などの支援策を実施する。

3-4 インスリンメンター制度

インスリン治療を行う患者にピアサポートを行うインスリンメンターを育成し、小児糖尿病キャンプや友の会に派遣する。また、1型糖尿病の啓発に向けて、各地の行事や学校などで講演する。若年患者だけでなく、シニア層を支援できるシニアメンターも育成する。

(4) 糖尿病に関する海外関係団体との連携事業

4-1 IDF、IDF-WPR

10月に開催されるIDF-WPR Congress（台湾）に出席し、日本での糖尿病対策と協会活動を紹介する。

4-2 AASD

・運営助成金を支出するとともに、事務局業務、年次学術集会（台湾開催）の支援を行う。

・AASDが実施するアジア地域のフットケア・栄養プロジェクトへの協力を行う。

4-3 国際シンポジウムへの助成

日本の糖尿病研究や啓発活動を世界に発信する目的で、海外で開催される国際交流研究事業等に国際糖尿病基金を活用した助成を行う。

(5) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

5-1 会員増強

日本糖尿病協会の会員増強の活動を継続推進する。会員特典の資材を充実させる。

5-2 サポーター制度の周知

小児糖尿病と国際支援事業のサポートを目的とする、個人の賛助会員であるサポーターの増加を目指す。

5-3 他団体との連携

・CDEJ および地域の CDE 組織

各地で組織されている「地域糖尿病療養指導士」養成団体と連携し、CDE ネットワークによる地域の CDE の育成協力と活動支援を行う。

・日本歯科医師会

歯科医師登録医制度を拡充するため、日本歯科医師会とのさらなる連携を促進する。

・日本糖尿病対策推進会議

日本糖尿病対策推進会議の幹事団体として、国内の糖尿病啓発事業を実施する。

・日本介護支援専門員協会

介護職に対する糖尿病教育を実施するなど、医療と介護の連携を目指す。

・ライオンズクラブ

各地のライオンズクラブと連携体制を構築し、会員や市民に向けた糖尿病啓発を実施する。

・健康・体づくり事業財団

糖尿病を理解する健康運動指導士の育成を目指し、教育や認定を行う制度の設立を検討する。

5-4 災害時危機管理対策

・防災意識啓発ミニチラシ配布

平時から災害に備える目的で、インスリンの分散保管を啓発し、災害時の緊急連絡先等を記載したミニチラシの配布を、各都道府県医師会・薬剤師会等の協力を得て実施する。

5-5 広報事業

・日糖協の認知度を向上させ事業効果を高める目的で、マスメディアに対する広報活動を強化する。プレスリリースの発信やメディアセミナー等を実施する。

・ホームページ、facebook、メールマガジンでの情報発信

糖尿病の正しい知識の啓発を行うとともに、協会事業、入会の案内等の情報を掲載し、日本糖尿病協会の認知度向上を目指す。

・新たに制定したイメージキャラクターを啓発活動に活用する。

5-6 糖尿病医薬品・医療機器等適正化

インスリン注入器の仕様共通化および血糖自己測定機器も含めた適切な使用の普及に向けた活動を行う。

その他

その他当協会の目的を果たすために必要な事業を、理事会の承認のもと実施することとする。